

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>ケニアにおいて大規模な暴動や紛争が発生する危険性が削減され、紛争が未然に予防される。</p> <p>本事業の対象地であるナイロビ市マザレ・スラムは、異なる部族出身の住民同士が経済的困難を含む劣悪な環境下で暮らしており、2007-08年の選挙後暴動の際にも暴力の着火地点となり、人道的被害が最も深刻であった地域の一つである。本事業では、上位目標を達成するために、平和構築分野の中でも革新的な「コミュニティ平和構築」手法（別添①）を採用し、暴力的な紛争に発展するリスクの高い問題やトラブルなどの不安定要因を、地域住民自らが主体となって積極的に特定・回避・削減していく持続可能な仕組みを構築した。</p> <p>具体的には、揉め事が発生した際の問題解決の手法として、裁判所（司法）の代替機能を果たしうる住民自身による調停メカニズムの育成、住民自身の手による加害者と被害者の和解促進の取り組み、警察含む行政機関と住民の間の信頼醸成と双方の連携強化への支援、女性の視点からの治安分析、さらにはこれらの活動を実施する現地団体の事業運営能力強化などを行った。マザレ・スラムにて平和構築事業を体系的に実施する外部団体が当団体以外にほとんど存在しないこともあり、本事業が同地域の紛争予防において果たした役割は、極めて大きかったといえる。</p> <p>紛争調停、早期警戒ネットワーク、心理社会的ケアの分野においては、各研修を受けた現地住民リーダーが、積極的に警察と一般住民との橋渡し役となり、問題の早期発見と解決、危険情報の周知徹底、弱者保護に尽力し、地域行政関係・医療関係者、警察らからも本事業に対する高い支持を得ることに成功した。（別紙①）</p> <p>とりわけ2013年3月の選挙直前は、民族間対立に起因した小規模な暴力の発生件数はわずかながら上昇し、大規模な暴動への発展を恐れたマザレ・スラム住民が自主的に避難するケースも複数報告された。しかしながら同時期、当団体の研修を受けた若者が暴動の危機を未然に防いだ事例や、ケニア国内の混乱に乗じて水面下で急速に広がっているイスラム系武装組織アルシャバーブの勧誘から、地域の子供たちを保護するケースなどが数多く報告された。ケニアの治安情勢分析を専門にしているINSO（International NGO Safety Organization）によると、同時期マザレ・スラムにおける暴力や事件発生件数は、隣接するソマリア人コミュニティ・イスリー地区の治安悪化に影響されて増加するだろうとの予想が高かったにも関わらず、結果的には他のスラム地域と比較しても非常に低かったと報告された。</p> <p>「コミュニティ平和構築手法」を活用した本事業は、ケニア政府が実施する「平和構築及び紛争予防のための国家戦略（National Policy on peace-building and Conflict Management）」（2009年策定）と親和性が極めて高く、当団体は2012年8月正義省が開催した「選挙を平和に実施するための国家会議（National Conference on Peaceful Election）」および2013</p>

	<p>年 2 月大統領官邸で開催された「選挙を平和に実施するための国家キャンペーン (National Peaceful Election Campaign)」にも、平和構築及び紛争予防に貢献している NGO として、ケニア政府から正式に招待された。本事業が終了した 2013 年 3 月、事業地マザレ・スラムでは選挙による大きな混乱はみられなかったが、これは住民たちが主体的に紛争予防に取り組んできた成果だといえる。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>本事業の活動内容に関する詳細に関しては、別紙①を参照。</p> <p>(1) 民族間の対立回避ネットワーク構築</p> <p>① 「仲介・調停・問題解決」の研修を 2012 年 10 月に開始し（導入編）、2012 年 11 月から 2013 年 2 月までに、予定したすべての研修（実践編）を完了した。</p> <p>② 「早期警戒ネットワーク活性化のための研修」を 2012 年 10 月に実施した。</p> <p>③ 2012 年 10 月～11 月に、事業地で暴力・暴動につながる予兆や住民の行動等を定点観測するための早期警戒ネットワークを構築した。セキュリティ・フォーカスポイント (SFP) の選定を完了し（変更申請提出）、行政・警察関係者らとの協議のもとでパイロット調査を開始した。</p> <p>④ 2012 年 12 月～2013 年 3 月 早期警戒ネットワークの本格的運用。</p> <p>(2) 治安機構・行政・司法へのアクセス改善</p> <p>① 現地住民コミュニティと警察の連携を促進するため、警察と共同で 2012 年 9 月から研修の立案を開始した。</p> <p>② 全生徒数の約 40%が孤児であり、治安の悪化が懸念されていた公立小学校 (Drive In School) 周辺のパトロール強化活動を、現地警察が 2012 年 10 月に承認した。現地警察は、JCCP と共同で危険回避の啓発活動にも参加した（下記コンポジット 4 と関連）。</p> <p>③ 2012 年 12 月に、スポーツを通じた現地警察と住民の交流会を開催した。</p> <p>④ 2013 年 2 月に、コミュニティ・ポリシング研修 (Community Policing Training) を実施し、警察と地域担当リーダーとが参加する共同イベント「平和フォーラム」を実施した。</p> <p>(3) 被害者・弱者保護</p> <p>① マザレ・スラムに設置されている 6 か所のセラピールームの防犯装置、子供用の家具、およびカンセリング資材の整備を完了した。</p> <p>② コミュニティ・アニメーター (CA) 24 名に対する技術指導ワークショップを 2012 年 5 月、2012 年 9 月、2013 年 1 月に実施した。またこれらの CA に対してフォローアップ研修を 2012 年 8 月～2013 年 1 月にかけて、計 6 回実施した。</p> <p>③ 心理社会的ケアの対象となる裨益者の状況が当初予想していたよりも深刻であることが判明し、CA のカウンセリング能力強化が急がれたため、カウンセリングの専門知識及び職務経験を有する上級カウンセラー 6 名を新たに雇用した（変更申請提出）。上級カウンセラーによる CA への定期・緊急指導会は、合計 63 回開かれた。</p> <p>④ CA によるカンセリングは、2012 年 5 月から 2013 年 3 月までに、社</p>

	<p>会的弱者 4,988 名に対して行われた。</p> <p>⑤ 2012 年 8 月、11 月、12 月に「人権やジェンダーに基づく暴力、性的搾取、児童保護」に関する啓発セッションを、CA・現地の学校らと共同で実施し、合計 1 万 8000 人のマザレ・スラムの住民にアウトリーチした。</p> <p>⑥ 12 月、CA の能力測定・評価モニタリングを実施。</p> <p>(4) 防犯移住環境整備</p> <p>① マザレ・スラム出身のミュージシャンと連携し、音楽を通じた防犯意識向上キャンペーンを 2012 年 8 月～12 月にかけての 5 ヶ月間にわたって実施した。</p> <p>② 多民族構成の住民参加型共同清掃活動を、2012 年 6 月～2013 年 2 月までの 9 か月間実施した。合計 24 名の地域担当リーダーの下には、毎月 30～100 名ほどのボランティアが集まり、3 地区ごとに下水道の清掃や路上のごみの回収・分別活動を続けた。</p> <p>③ ②清掃活動中には、参加者たちが民族の壁を越えてスローガン「Amani Imanme Uchafu Tusara(平和を広げ、汚いものを排除しよう)」を掲げ、啓発活動にも積極的に取り組んだ。また 14 の公共施設(学校・病院)に公共ゴミ箱を設置し、衛生環境の整備のための啓発を行った。</p> <p>④ 女性の視点からの治安分析(Women' s Safety Audit : WSA)のため、2012 年 10 月～11 月にかけてマザレ・スラム全域(危険地域含む)で、フィールド調査を実施した。その調査分析結果をもとに、危険回避のための啓発活動が 2012 年 11 月～12 月にかけて実施され、現地の治安関係者ら 50 人にマザレ・スラムの危険スポットを明示した「リスクマップ」(別添②③)が配られた。</p>
<p>(3) 達成された効果</p>	<p>本事業の成果に関する詳細は、別紙①を参照。</p> <p><効果 1></p> <ul style="list-style-type: none"> 紛争仲介・調停・問題解決・早期警戒ネットワークの研修受講者 24 名を対象に、理解度測定試験を、研修の実施前と実施後に行った。その結果、研修内容全体の理解度が、試験の前後で比較して、平均 19%上昇したことが確認された。 早期警戒ネットワーク活動の運営に計 66 名の現地住民リーダーが直接参加をし、19 名の行政・警察関係者、および 5 つの現地団体(100 名)が間接的に早期警戒に関する情報を得た。それにより、早期の避難や、警察の早期犯罪摘発につながった。 <p><効果 2></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業後モニタリングとして、フォーカスグループディスカッション(FGD)(2013 年 4 月実施)を実施した結果、事業地の犯罪リスクが軽減されたと回答した者は 30%にとどまったが、行政・司法へのアクセスが改善したと回答した者は 70%に上った。また、治安の改善には、女性の視点からの治安分析(Women' s Safety Audit)とそれに続いて行った危険回避に関する啓発(Women' s Safety Awareness Campaign)、リスク・マップ(別添②③)の配布が有効であったと回答した者が 80%あった。

	<ul style="list-style-type: none"> 危険回避に関する理解度テストを、女性グループを対象に 2013 年 2 月に実施したところ、危険回避に関する啓発活動を実施する前と後では、理解度が 5%上昇したことが判明した。 女性の視点からの治安分析に関連して実施した危機回避に関する啓発活動では、アウトリーチした人数が一日間で少なくとも 5000 人に達した。(測定指標：メッセージ付きの危機回避啓発パンフレット 5000 部をすべて配布完了) <p><効果 3></p> <ul style="list-style-type: none"> 技術指導研修の参加者数は合計 72 人に上り、その研修に参加した者から心のケアを直接受けた被益者数は、合計 4988 名になり、当初想定された人数を大幅に上回った。 <p><効果 4></p> <ul style="list-style-type: none"> 多民族で構成される共同清掃活動には、合計 216 名の地域担当リーダーを中心にして、合計 732 名のボランティアが参加した。 合計 14 の公共ゴミ箱を公共施設に設置しながら、環境整備と平和構築に関する啓発活動を同時並行で行った。この結果、意識改善と行動変容を結びつける効果的なアウトリーチが合計 10000 人以上の児童・生徒に対して行われた。 <p><効果 5></p> <ul style="list-style-type: none"> マザレ・スラムで活動する現地団体ら合計 10 団体に対し、各団体の事業運営能力の向上について、7 分野で聞き取りを実施した (2012 年 11 月、2013 年 2 月)。すべての団体で、一定レベルの能力向上が確認できた。特にニーズが高かったものはモニタリング評価 (M&E) の分野であり、次期事業でも引き続き同分野における指導を求める声が多い。2013 年 6 月には、現地団体からの依頼にこたえる形で、「事業運営に関する研修講座」を当団体が開催する予定である。
(4) 持続発展性。	<p>本事業を通じ、コミュニティ平和構築に必要な一定レベルの専門知識を有する現地の住民や団体が育成され、現在も日々きめ細かい指導を受けながら、犯罪や暴力の被害者や社会的弱者へ直接アウトリーチを行っている。現地団体や住民らが、自ら警察へ赴き犯罪リスクに関する情報を共有し、共同で啓発活動を企画・実施した事例が、マザレ・スラムを担当する地域警察長官へのインタビュー (2013 年 2 月実施) で明らかになったほか、カウンセリングの裨益者が、ケニア政府の保健省や障害者センター、弁護士などの他機関・専門家に積極的に紹介され、裨益者に必要な様々な支援につながった事例が多数報告されている。心のケアを受けた全裨益者 4,988 名のうち 183 名が、そうした経路で第二・第三機関あるいは専門家から助言をもらっている。</p> <p>こうした紛争予防、弱者保護に従事する現地人材の育成には一定の成果を上げているが、育成された現地人材の数も事業対象地の全人口に比して決して十分とはいえず、改善の余地はある。さらに事業対象地においては、頻発する暴力や犯罪を必ずしも適切かつ速やかに解決・処理することができない警察に対する不信感が、住民の中にはいまだ根強い。警察や行政との対話や協力も本事業実施を通じてようやく可能になったが、当団体を介さずに住民と警察とが直接対話・協働できる段階には達していない。本事業で開始した現地人材育成や各種メカニズムの構築は軌道に乗りは始めているが、持続可能な紛争予防の体制を事業対象地に根付かせるためには、引き続き外部の</p>

	<p>リソースを戦略的に投入する必要があり、当団体は今後 2 年間かけてマザレ・スラムの住民及びコミュニティ内に存在するグループの能力強化を継続し、同地域の紛争予防機能を段階的に強化していく。(次年度の事業計画詳細は別紙②)</p>
--	--